

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 信彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	11,567	11,646	23,001
経常利益 (百万円)	1,138	1,260	1,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,021	932	1,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,068	978	1,390
純資産額 (百万円)	17,319	18,606	17,630
総資産額 (百万円)	95,067	95,091	96,989
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.01	115.95	154.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	19.6	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,149	1,482	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119	174	1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	1,599	1,812
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,127	1,052	995

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.48	13.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定している。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性や金融市場の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は11,646百万円となり前年同期に比べ79百万円（0.7%）増加、営業利益は1,472百万円となり前年同期に比べ22百万円（1.5%）減少、経常利益は1,260百万円となり前年同期に比べ122百万円（10.7%）増加となったが、平成30年7月豪雨等による被害額を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は932百万円となり前年同期に比べ89百万円（8.7%）減少した。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりである。

運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めた。また、省エネ性能に優れた6500系車両2編成の新造に着工し、平成31年3月の運用開始を目指している。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」等の企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント!」など、ご家族で気軽にご参加いただけるイベントの開催に注力した。また、「鉄道開業90周年事業」として、1000系車両に旧塗装を施したメモリアルトレインの運行や、当社では初の企画となる「夏休み神鉄こども電車運転体験」を実施したほか、三田市制施行60周年記念事業と連携した特別列車「ビール片手に三田へ!GO」の運行など多数のイベントを開催し、神鉄ファンの獲得に努めた。

沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が主体となって策定・推進する交通計画の協議に参画するなど、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでいる。

また、神戸市の鈴蘭台駅前再開発事業と合わせて橋上駅舎化工事を進めていた鈴蘭台駅については、平成30年9月より供用を開始した。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

タクシー業においては、乗務員の採用に注力し、稼働率の向上に努めた。

しかしながら、平成30年7月豪雨災害による列車運休等が影響し、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,566百万円となり、前年同期に比べ81百万円（1.2%）減少し、営業利益は858百万円となり、前年同期に比べ41百万円（4.6%）減少した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	7,738	2.2
旅客人員	定期	千人	19,644	0.2
	定期外	"	10,156	2.7
	計	"	29,800	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	2,348	1.2
	定期外	"	2,383	3.8
	計	"	4,732	2.5
運輸雑収		"	87	1.2
収入合計		"	4,820	2.5
乗車効率		%	24.2	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		4,820	2.5
バス事業		859	2.9
タクシー業		888	2.0
消去		1	-
営業収益計		6,566	1.2

不動産業

土地建物賃貸業においては、神戸市の鈴蘭台駅前再開発事業による再開発ビルが平成30年9月にオープンし、当社が保有する区画へのテナントの誘致を進めたほか、既存の賃貸物件の稼働率向上により収益の拡大を図った。

また、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却した。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場（神戸市中央区）」他5施設について、円滑な運営に努めている。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は1,280百万円となり、前年同期に比べ203百万円（18.8%）増加し、営業利益は525百万円となり、前年同期に比べ18百万円（3.6%）増加した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
土地建物販売業	283	272.4
土地建物賃貸業	996	0.5
営業収益計	1,280	18.8

流通業

食品スーパー業においては、平成30年4月より神鉄食彩館の会員カードを、電子マネー機能を備えた「しんちゃんカード」として一新し、お客様の利便性向上を図ったほか、「鉄道開業90周年大感謝祭」をはじめとする集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するなど、積極的な増収策を展開した。

コンビニ業においては、各店舗ともに順調に売上が伸長している。また、平成30年9月に「セブン-イレブン神鉄鈴蘭台駅店（神戸市北区）」を鈴蘭台駅コンコースにオープンし、コンビニエンスストアは7店舗となった。

しかしながら競合の激化などにより、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は3,033百万円となり、前年同期に比べ90百万円（2.9%）減少し、営業利益は10百万円となり、前年同期に比べ14百万円（58.3%）減少した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品スーパー業	2,417	3.5
コンビニ業	498	3.5
その他	117	14.0
営業収益計	3,033	2.9

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めた。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,372百万円となり、前年同期に比べ63百万円(4.8%)増加し、営業利益は71百万円となり、前年同期に比べ9百万円(14.5%)増加した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	497	9.7
施設管理・警備業	503	3.5
保育事業及び健康事業	396	0.8
その他	255	1.5
消去	281	-
営業収益計	1,372	4.8

(2) 財政状態の状況

当社グループの財政状態については、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,898百万円減少の95,091百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,873百万円減少の76,485百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ976百万円増加の18,606百万円となり、自己資本比率は19.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56百万円(5.6%)増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,052百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,482百万円と前年同期に比べ333百万円の増加となった。これは仕入債務の増減額が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、174百万円(前年同期は119百万円の使用)となった。これは、工事負担金等受入による収入が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、1,599百万円と前年同期に比べ839百万円の増加となった。これは、借入れによる収入が減少したこと等によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

該当事項なし。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,061,566	8,061,566	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,061,566	8,061,566	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,061	-	11,710	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	2,195	27.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	314	3.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	109	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	86	1.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	83	1.03
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1-1	77	0.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	0.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71	0.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	68	0.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	62	0.78
計	-	3,144	39.10

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 97千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 86千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 74千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 71千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 68千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 62千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900 (相互保有株式) 普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,958,900	79,589	-
単元未満株式	普通株式 74,566	-	-
発行済株式総数	8,061,566	-	-
総株主の議決権	-	79,589	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	19,900	-	19,900	0.25
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	8,200	-	8,200	0.10
計	-	28,100	-	28,100	0.35

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007	1,064
受取手形及び売掛金	1,046	1,010
短期貸付金	108	63
販売土地及び建物	638	450
商品	115	123
貯蔵品	414	432
その他	1,652	620
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,982	3,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,159	44,520
機械装置及び運搬具(純額)	5,417	5,300
土地	34,707	34,716
建設仮勘定	3,239	3,379
その他(純額)	421	438
有形固定資産合計	88,945	88,355
無形固定資産		
のれん	6	3
その他	738	671
無形固定資産合計	745	674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,065
長期貸付金	602	580
退職給付に係る資産	177	353
繰延税金資産	31	29
その他	301	284
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,316	2,296
固定資産合計	92,006	91,326
資産合計	96,989	95,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628	1,148
短期借入金	21,863	19,324
未払法人税等	133	78
前受金	70	85
賞与引当金	53	61
ポイント引当金	12	13
その他	5,281	6,475
流動負債合計	31,044	27,186
固定負債		
長期借入金	41,920	42,938
繰延税金負債	132	198
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	135	126
長期未払金	769	595
長期預り保証金	894	922
その他	985	1,042
固定負債合計	48,314	49,298
負債合計	79,358	76,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	4,085	5,017
自己株式	68	70
株主資本合計	15,727	16,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	314
繰延ヘッジ損益	13	5
土地再評価差額金	1,509	1,509
退職給付に係る調整累計額	125	130
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,948
純資産合計	17,630	18,606
負債純資産合計	96,989	95,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	11,567	11,646
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,790	8,926
販売費及び一般管理費	1,282	1,247
営業費合計	10,072	10,173
営業利益	1,494	1,472
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	20
受取保険金	2	96
雑収入	41	37
営業外収益合計	64	154
営業外費用		
支払利息	382	349
雑支出	39	17
営業外費用合計	421	366
経常利益	1,138	1,260
特別利益		
固定資産売却益	10	-
工事負担金等受入額	-	64
特別利益合計	10	64
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	64
災害による損失	-	250
その他	-	2
特別損失合計	-	318
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,006
法人税、住民税及び事業税	124	21
法人税等調整額	3	53
法人税等合計	127	74
四半期純利益	1,021	932
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	932

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,021	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	32
繰延ヘッジ損益	17	7
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	46	45
四半期包括利益	1,068	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068	978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,006
減価償却費	1,253	1,235
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	197	175
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	382	349
固定資産売却益	10	-
工事負担金等受入額	-	64
工事負担金等圧縮額	-	64
売上債権の増減額(は増加)	49	36
たな卸資産の増減額(は増加)	9	161
仕入債務の増減額(は減少)	1,540	1,376
その他	579	664
小計	1,635	1,880
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	380	350
法人税等の支払額	126	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,588	1,829
有形固定資産の売却による収入	11	-
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	203
貸付けによる支出	13	6
貸付金の回収による収入	24	73
工事負担金等受入による収入	1,613	1,834
その他	174	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360	1,887
長期借入れによる収入	9,050	5,850
長期借入金の返済による支出	10,110	5,484
自己株式の取得による支出	3	2
リース債務の返済による支出	56	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	1,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269	56
現金及び現金同等物の期首残高	858	995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127	1,052

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
人件費	652百万円	632百万円
経費	357	340
諸税	87	82
減価償却費	181	189
のれん償却額	3	3
計	1,282	1,247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,137百万円	1,064百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	12
現金及び現金同等物	1,127	1,052

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,634	934	3,118	10,687	880	11,567	-	11,567
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	143	4	160	429	590	(590)	-
計	6,647	1,077	3,123	10,848	1,309	12,158	(590)	11,567
セグメント利益	899	507	24	1,431	62	1,494	0	1,494

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,553	1,141	3,027	10,723	923	11,646	-	11,646
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	138	5	156	449	605	(605)	-
計	6,566	1,280	3,033	10,880	1,372	12,252	(605)	11,646
セグメント利益	858	525	10	1,395	71	1,466	6	1,472

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	127円01銭	115円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,021	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,021	932
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,043	8,039

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。